

令和7年度消防庁予算 概算要求について

令和6年8月
総務省消防庁

令和7年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額 148.7億円 + 事項要求

○ **一般会計 140.8億円**

(対前年度比14.6億円、11.5%増)

○ **復興特別会計 7.9億円**

(対前年度比6.2億円、353.8%増)

<主な重点取組事項>

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 8.0億円 + 事項要求

【緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備】

○ 小型・軽量化された車両・資機材等の整備 (新規) 事項要求

- ・ 大型車両での通行が困難な状況でも隊員を被災地に迅速に進出させ、消防活動やその指揮を開始できるよう、人員の搬送や資機材搬送が可能で機動性の高い小型車両を配備
- ・ 過酷な気候下で活動する隊員の環境改善に向け、高機能エアータントを配備
また、被災地で活動する応援部隊間の通信機能を強化
- ・ より迅速に搜索救助活動に着手するため、空路等による現場進出が可能な救助車両を整備するとともに、電動式で小型軽量の救助資機材等一式を整備

○ 無人走行放水ロボット等の整備 (新規) 事項要求

- ・ 「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方検討会報告書」を踏まえ、地震や津波発生時の大規模火災現場において、消防力の劣勢を補うとともに活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため無人走行放水ロボット等の資機材等を整備



【機動前進指揮車】



【救助先行車】



【小型救助車】



【高機能エアータント】



【衛星通信機器】



【電動チェーンソー】



【画像探索機】



【支援車Ⅱ型】



【無人走行放水ロボット】

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化(続き)

【消防団の更なる充実強化】

○ 消防団の力向上モデル事業

(拡充)4.0億円

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した入団促進、消防団員が活動しやすい環境づくり、準中型免許等の資格取得のための環境整備、デジタル技術の活用促進など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進
- ・ 特に、能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組、女性が活動しやすい環境づくり(ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む)や企業等における従業員の入団促進を図る取組を重点的に支援



【資格等取得環境の整備】



【資機材取扱訓練】



【女性の活動環境整備】



【従業員の入団促進】

○ 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付

事項要求

- ・ 能登半島地震を踏まえ、狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施



【小型車両の例】

○ 救助用資機材等の整備に対する補助

事項要求

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施
- ・ 特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進



エンジンカッター



チェーンソー

【補助対象資機材の例】

【新技術の研究開発の推進】

○ 競争的研究費

(拡充)2.4億円

- ・ 消防防災科学技術研究推進制度(競争的研究費)等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進



ドローン

【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発

2. 緊急消防援助隊の充実強化 56.7億円＋事項要求

「1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化」に加え、以下の取組を推進

○ 無償使用車両・資機材の整備等（拠点機能形成車など） 事項要求



【拠点機能形成車】

○ 緊急消防援助隊の全国合同訓練 (新規)1.2億円

- ・ 全国的に応援が必要な大規模災害を対象として、広域的な部隊進出の検証、技術及び連携活動能力の向上を目的に開催する全国合同訓練の令和8年度実施に向けた設計・計画や訓練実施場所の整備等を実施



【緊急消防援助隊全国合同訓練】



【海水利用型消防水利システム(スーパーポンパー)】

○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両・資機材など） 49.9億円

○ 老朽化車両の整備 3.5億円

3. 常備消防等の充実強化 16.8億円

○ 消防防災施設整備費補助金（耐震性貯水槽など） 13.7億円



【耐震性貯水槽】

○ ドローン活用人材育成事業 0.1億円

- ・ 最新のドローンの運用方策について各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施し、より高度な運用が可能な人材を育成



【アドバイザー育成研修のイメージ】

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化

8.4億円＋事項要求

○ 消防団の力向上モデル事業

【再掲】（拡充）4.0億円

○ 消防団加入促進広報の実施

- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化

1.4億円



【消防団入団促進用ポスター】

【入団促進PR動画
(YouTube)】

○ 自主防災組織等活性化推進事業

- 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施
- 特に、女性の視点を反映させた取組を重点的に支援

1.0億円



【自主防災組織等立ち上げ支援】



【災害対応訓練】

○ 消防団災害対応高度化推進事業

- 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施

0.4億円



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

○ 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付

【再掲】 事項要求

○ 救助用資機材等の整備に対する補助

【再掲】 事項要求

5. 消防防災分野のDXの推進 6.2億円＋事項要求

○ マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進

- ・ 2024年度に先行実施する67消防本部660隊が参画する全国規模の実証事業の結果を踏まえ、2025年度に全国展開を推進

事項要求

○ AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 (拡充)0.8億円

- ・ 事業者によるGXの取組環境を整備するため、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについて検討
- ・ 危険物施設(製造所・一般取扱所)における可燃性蒸気の滞留する場所を明確化し、カメラ及びタブレット等を活用した遠隔監視の実施を検討

○ AIを活用した救急隊運用最適化 0.4億円

- ・ 救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化

○ 消防指令・業務システムの標準仕様の更新及び耐災害性強化に向けた検討 1.0億円

- ・ 今後の新技術等も注視しながら標準仕様の更新を行うとともに、指令センターと各署所間の通信ネットワークの強化等を検討

○ 競争的研究費 【再掲】 (拡充)2.4億円

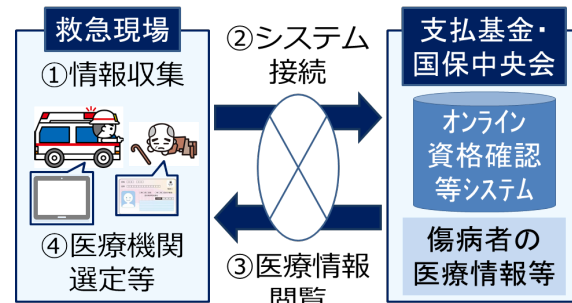
6. 火災予防対策の推進 3.8億円

○ 住宅防火対策等の推進 0.2億円

- ・ 感震ブレーカー等の普及加速など、住宅防火対策(住宅用火災警報器、住宅用消火器等)を総合的に推進

○ 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円

- ・ 海外において日本の規格・認証制度の普及推進や製品の紹介



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムのイメージ図】



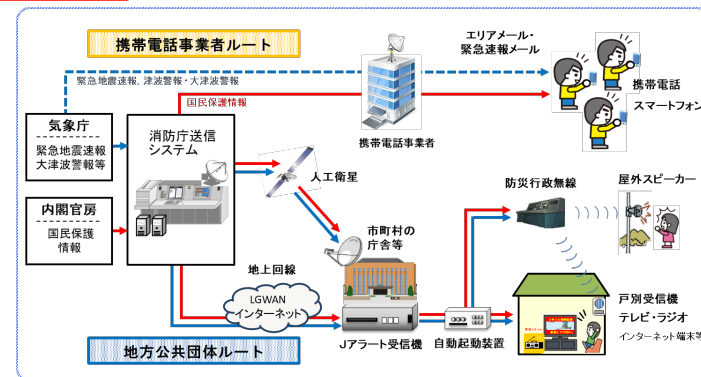
【住宅防火対策の推進】



【消防防災関連企業における製品紹介
(国際消防防災フォーラム 令和6年2月 カンボジア)】 5

7. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 20.8億円＋事項要求

- 広域避難の検討に係る支援 (新規)0.1億円
 - ・ 沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施
- Jアラートの新システムへの更改 (新規)6.1億円
 - ・ 全国瞬時警報システム(Jアラート)の運用に支障が生じないよう、ハードウェア・ソフトウェアの動作保証・サポート終了前に、システム更改を予定



【Jアラート発信(イメージ)】

8. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 7.7億円

- 女性消防吏員の更なる活躍推進等 (拡充)0.7億円
 - ・ 令和8年度以降の女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催するほか、女性消防吏員比率の向上のため、電車広告、SNS広告等をはじめ、有効な広報活動を展開
- 消防団の力向上モデル事業 【再掲】(拡充)4.0億円



【女性消防吏員の採用ポスター】

9. 科学技術の活用による消防防災力の強化 6.2億円

- 競争的研究費 【再掲】(拡充)2.4億円
- 市街地火災による被害を抑制するための研究開発 (火災延焼シミュレーションの高精度化) 0.8億円
 - ・ 火災の発生・被害予測を図示し、消火方策の効果等を検討することができるツール(火災延焼シミュレーション)について、より精緻な検討に資するよう、倒壊した建物の影響を計算する機能等を導入



【令和6年能登半島地震で発生した大規模市街地火災(左)と放任火災とした場合の火災延焼シミュレーション結果(右)】

參考資料

令和7年度 消防庁の主な取組事項

- 近年の災害の多様化・激甚化・頻発化により、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層重要性を増しており、消防の果たす役割は益々増大。
- 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化、緊急消防援助隊の充実強化、消防団や自主防災組織等の充実強化、消防防災分野のDXの推進、自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化など、消防防災力の充実強化に取り組んでいく必要。

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

- 能登半島地震の教訓を踏まえ、**緊急消防援助隊の充実強化のため、小型・軽量化された車両・資機材や無人走行放水ロボット等の整備**
- 能登半島地震を踏まえ、**消防団の災害対応能力の向上を図る取組の重点的な支援や、機動性の高い小型車両**を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施するとともに、女性を含め、全ての団員が比較の容易に取り扱える**小型・軽量化された救助用資機材等**の整備を推進
- 能登半島地震の検証を踏まえた**新技術の研究開発**を推進するため、競争的研究費等により、官民連携による**革新的技術の実用化**に向けた研究開発を推進

2. 緊急消防援助隊の充実強化

- 能登半島地震の教訓も踏まえ、大規模災害・特殊災害等に対応する**緊急消防援助隊の充実強化のため、車両・資機材の整備**
- 緊急消防援助隊の技術・連携活動能力の向上を目的に開催する**全国合同訓練**の令和8年度実施に向けた設計・計画や訓練実施場所の整備等を実施

3. 常備消防等の充実強化

- 消防力の維持・強化を図るための消防の広域化及び連携協力の推進や、住民生活の安心・安全を守るための消防防災施設の整備を促進
- 救急安心センター（＃7119）の全国展開の推進や救助技術の高度化など救急・救助体制の確保や、ドローンのより高度な運用が可能な人材を育成

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化

- 資格等取得環境の整備やデジタル技術の活用促進等のほか、企業等における**従業員の入団促進を図る取組や女性が活動しやすい環境づくりに向けた取組を重点的に支援**するなど**消防団の充実強化につながるモデル事業の推進や、自治体等と連携した各種広報活動の充実強化**
- 消防団員へのドローン操縦訓練やドローンにより収集した映像情報による災害対応講習による災害対応の高度化推進
- 能登半島地震を踏まえ、**機動性の高い小型車両**を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付（再掲）や、**救助用資機材等の整備に対する補助（再掲）**などを通じ、消防団員の活動環境を整備
- 地域の防災力向上のため、災害対応訓練や地域の防災計画策定の支援など、自主防災組織等の活性化を推進

5. 消防防災分野のDXの推進

- **マイナンバーカード**を活用した**救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進**、消防指令・業務システムの標準仕様の更新及び耐災害性強化に向けた検討や、消防団員へのドローン操縦訓練（再掲）などによる災害対応講習による災害対応の高度化推進、AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討、AIを活用した救急隊運用最適化など、消防防災分野におけるDXの推進

6. 火災予防対策の推進

- **感震ブレーカー**等の普及加速など、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進
- 環境に配慮したPFASを用いない泡消防設備の技術基準の検討、デジタル技術を活用した点検手法や防火規制のあり方に係る検討を実施
- 石油コンビナートの防災対策の推進、日本の消防用機器等の**海外展開の推進**

7. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

- 市町村長や危機管理・防災担当者の災害対応能力強化
- 沖縄県及び先島5市町村における**広域避難の検討に係る支援**
- 住民避難訓練の優良事例集の作成・配布や、国民保護訓練パートナーの派遣等、国民保護共同訓練の高度化推進
- 有事の際に市町村が迅速に避難誘導を実施できるよう、「避難実施要領のパターン作成」の促進や、パターンの複数化・高度化の促進
- 爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設への指定促進
- 通信技術に関するアドバイザーの派遣による多様な災害情報伝達手段の確保

8. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

- 女性消防吏員比率の向上のため、電車広告、SNS広告等をはじめ、有効な広報活動の展開や、男性消防職員の育休取得率の向上のため、普及・啓発のためのポスター作成、幹部職員向け研修等を実施
- 令和8年度以降の女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた**検討会を開催**

9. 科学技術の活用による消防防災力の強化

- **火災延焼シミュレーションの高精度化**など能登半島地震の検証を踏まえた新技術の研究開発の推進
- 多様化・大規模化する火災・災害に対応する消防活動支援等のための研究開発

一般会計

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

【緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備】

① 小型・軽量化された車両・資機材等の整備 (新規) 事項要求

- 大型車両での通行が困難な状況でも隊員を被災地に迅速に進出させ、消防活動やその指揮を開始できるよう、人員の搬送や資機材搬送が可能で機動性の高い小型車両を配備
- 過酷な気候下で活動する隊員の環境改善に向け、高機能エアーテントを配備。また、被災地で活動する応援部隊間の通信機能を強化
- より迅速に搜索救助活動に着手するため、空路等による現場進出が可能な救助車両を整備するとともに、電動式で小型軽量の救助資機材等一式を整備

② 無人走行放水ロボット等の整備 (新規) 事項要求

「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方検討会報告書」を踏まえ、地震や津波発生時の大規模火災現場において、消防力の劣勢を補うとともに活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため無人走行放水ロボット等の資機材等を整備

8.0億円＋事項要求



【機動前進指揮車】



【救助先行車】



【小型救助車】



【高機能エアーテント】



【衛星通信機器】



【電動チェーンソー】



【画像探索機】



【無人走行放水ロボット】



【支援車Ⅱ型】



【水幕ノズル】

1.能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

【消防団の更なる充実強化】

③ 消防団の力向上モデル事業 (拡充)4.0億円(⑥3.6億円)

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した入団促進、消防団員が活動しやすい環境づくり、準中型免許等の資格取得のための環境整備、デジタル技術の活用促進など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進
- ・ 特に、能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組、女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む）や企業等における従業員の入団促進を図る取組を重点的に支援



【資格等取得環境の整備】



【資機材取扱訓練】



【女性の活動環境整備】



【従業員の入団促進】

④ 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付

事項要求(⑤補19.7億円)

能登半島地震を踏まえ、狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施



【小型車両の例】

⑤ 救助用資機材等の整備に対する補助

事項要求(⑤補2.5億円)

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施
- ・ 特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進



エンジンカッター



ドローン



可搬消防ポンプ



チェーンソー

【補助対象資機材の例】

1.能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

【新技術の研究開発の推進】

⑥ 競争的研究費 (拡充)2.4億円(⑥1.4億円)

消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進

⑦ 市街地火災による被害を抑制するための研究開発 (火災延焼シミュレーションの高精度化) 0.8億円(⑥0.6億円)

火災の発生・被害予測を図示し、消火方策の効果等を検討することができるツール（火災延焼シミュレーション）について、より精緻な検討に資するよう、倒壊した建物の影響を計算する機能等を導入

⑧ ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の 消防活動能力向上に係る研究開発 0.6億円(⑥0.6 億円)

二次的崩落の危険性を監視するドローンレーザー計測システムの研究開発

⑨ 火災原因調査の高度化に関する研究開発 0.3億円(⑥0.4億円)

火災現場で発見される電気配線の溶融痕が出火原因となる可能性の判定手法に関する研究開発



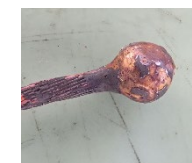
【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発



【令和6年能登半島地震で発生した大規模市街地火災(左)と放任火災とした場合の火災延焼シミュレーション結果(右)】



【ドローンレーザー計測システム】



【能登半島地震での輪島市大規模延焼火災の現場で見つかった溶融痕】

2.緊急消防援助隊の充実強化

56.7億円＋事項要求

① 小型・軽量化された車両・資機材等の整備(再掲)

(新規)事項要求

- ・ 大型車両での通行が困難な状況でも隊員を被災地に迅速に進出させ、消防活動やその指揮を開始できるよう、人員の搬送や資機材搬送が可能で機動性の高い小型車両を配備
- ・ 過酷な気候下で活動する隊員の環境改善に向け、高機能エアートントを配備。また、被災地で活動する応援部隊間の通信機能を強化
- ・ より迅速に捜索救助活動に着手するため、空路等による現場進出が可能な救助車両を整備するとともに、電動式で小型軽量の救助資機材等一式を整備



【機動前進指揮車】



【救助先行車】



【小型救助車】



【高機能エアートント】



【衛星通信機器】



【電動チェーンソー】



【画像探索機】

② 無人走行放水ロボット等の整備(再掲)

(新規)事項要求

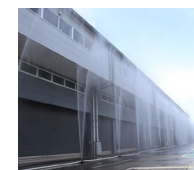
「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方検討会報告書」を踏まえ、地震や津波発生時の大規模火災現場において、消防力の劣勢を補うとともに活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため無人走行放水ロボット等の資機材等を整備



【無人走行放水ロボット】



【支援車Ⅱ型】



【水幕ノズル】

2. 緊急消防援助隊の充実強化

③ 無償使用車両・資機材の整備等

事項要求(⑤補43.9億円)

- 拠点機能形成車
- 映像伝送装置
- 個人線量計等
- 消防庁ヘリコプター



【拠点機能形成車】

④ 緊急消防援助隊の全国合同訓練

(新規)1.2億円

全国的に応援が必要な大規模災害を対象として、広域的な部隊進出の検証、技術及び連携活動能力の向上を目的に開催する全国合同訓練の令和8年度実施に向けた設計・計画や訓練実施場所の整備等を実施



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

⑤ 緊急消防援助隊設備整備費補助金

49.9億円(⑥49.9億円)

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材等を整備

※令和6年4月1日時点 6,661隊



【災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車Ⅰ-B型】 13

2.緊急消防援助隊の充実強化

⑥ 老朽化車両の整備

3.5億円(⑤補5.2億円)

海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）、
燃料補給車、特別高度工作車を更新整備



【海水利用型消防水利システム】

⑦ 緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施

1.0億円(⑥1.0億円)

緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、
地域ブロック合同訓練を実施（全国6箇所で開催）



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

3.常備消防等の充実強化

16.8億円

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

① 消防防災施設整備費補助金 13.7億円(⑥13.7億円)

住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進

② 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円(⑥0.2億円)

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣

(b) 人材育成

① ドローン活用人材育成事業 0.1億円(⑥0.1億円)

最新のドローンの運用方策について各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施し、より高度な運用が可能な人材を育成



【耐震性貯水槽】



【ちば消防共同指令センター】

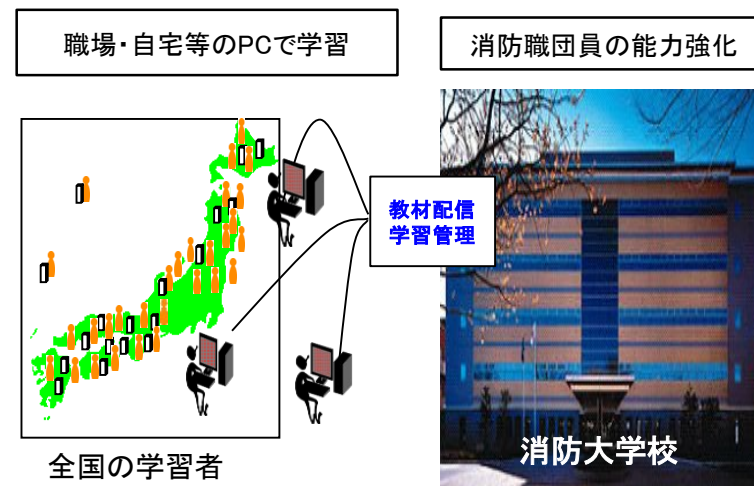


【アドバイザー育成研修のイメージ】

3.常備消防等の充実強化

② e-ラーニングシステムの運用・学生用リモート授業 1.2億円(⑥0.8億円)

消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のe-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施



【インターネットを活用したe-ラーニング・リモート授業】

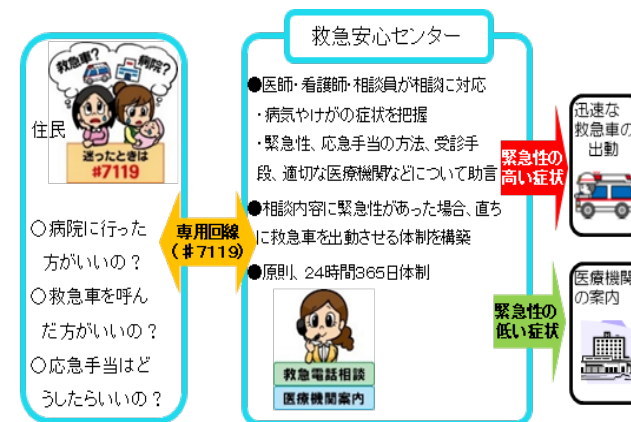
(c) 救急・救助体制の確保

① 救急救命体制の整備・充実 0.03億円(⑥0.03億円)

住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業(＃7119)の全国展開を推進するためのアドバイザー等を派遣

② 救助技術の高度化 0.2億円(⑥0.2億円)

年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成



【救急安心センター事業(＃7119)の概要】

4.消防団や自主防災組織等の充実強化

8.4億円＋事項要求

(a) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等

① 消防団の力向上モデル事業(再掲) (拡充)4.0億円(⑥3.6億円)

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した入団促進、消防団員が活動しやすい環境づくり、準中型免許等の資格取得のための環境整備、デジタル技術の活用促進など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
- ・ 特に、能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組、女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む）や企業等における従業員の入団促進を図る取組を重点的に支援



【資格等取得環境の整備】



【資機材取扱訓練】



【女性の活動環境整備】



【従業員の入団促進】

② 消防団加入促進広報の実施

1.4億円(⑥1.4億円)

女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化



【電車内モニター広告】



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団入団促進用ポスター】



消防団員募集中



【入団促進PR動画
(YouTube)】

4.消防団や自主防災組織等の充実強化

③ 自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円(⑥1.0億円)

- ・ 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施
- ・ 特に、女性の視点を反映させた取組を重点的に支援



【自主防災組織等立ち上げ支援】



【災害対応訓練】

④ 消防団災害対応高度化推進事業

0.4億円(⑤補0.4億円)

消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

4.消防団や自主防災組織等の充実強化

(b) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

① 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付(再掲)

事項要求(⑤補19.7億円)

能登半島地震を踏まえ、狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施



【小型車両の例】

② 救助用資機材等の整備に対する補助(再掲) 事項要求(⑤補2.5億円)

- 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施
- 特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進



AED



油圧切断機



エンジン
カッター



チェーンソー



切創防止用
保護衣等(※)



ジャッキ



水のう



多機能型ノズル



ドローン



水中ドローン



発電機



排水ポンプ



ボート



救命胴衣等(※)



トランシーバー
(デジタル簡易無線機を含む。)



高視認性
活動服



高性能
防火衣



高視認性
雨衣



高視認性
防寒衣



可搬消防ポンプ

【補助対象資機材等(例)】

5.消防防災分野のD Xの推進

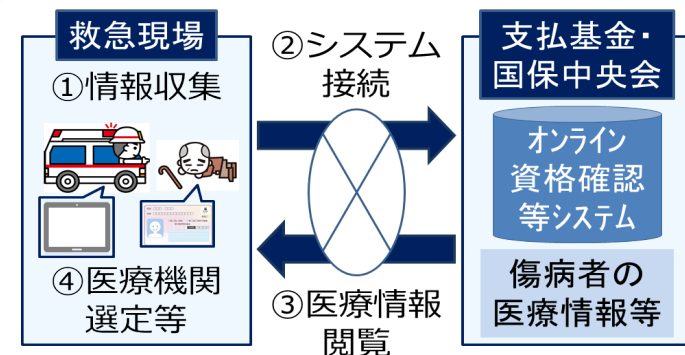
① マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の 全国展開の推進 事項要求(⑤補3.7億円)

救急隊がマイナンバーカードを活用して、オンライン資格確認等システムから傷病者情報を正確かつ早期に把握することによる救急業務の迅速化・円滑化について、2024年度に先行実施する67消防本部660隊が参画する全国規模の実証事業の結果を踏まえ、2025年度に全国展開を推進

② AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 0.8億円(⑥0.7億円)

- ・ 事業者によるG Xの取組環境を整備するため、水素等のG X新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについて検討
- ・ 危険物施設（製造所・一般取扱所）における可燃性蒸気の滞留する場所を明確化し、カメラ及びタブレット等を活用した遠隔監視の実施について検討
- ・ 屋外貯蔵タンクの予防保全に関するD Xを見据え、点検業務等の効率化につながるデジタル技術等の新技術の活用について検討し、より効果的な予防保全を推進

6.2億円+事項要求



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムのイメージ図】

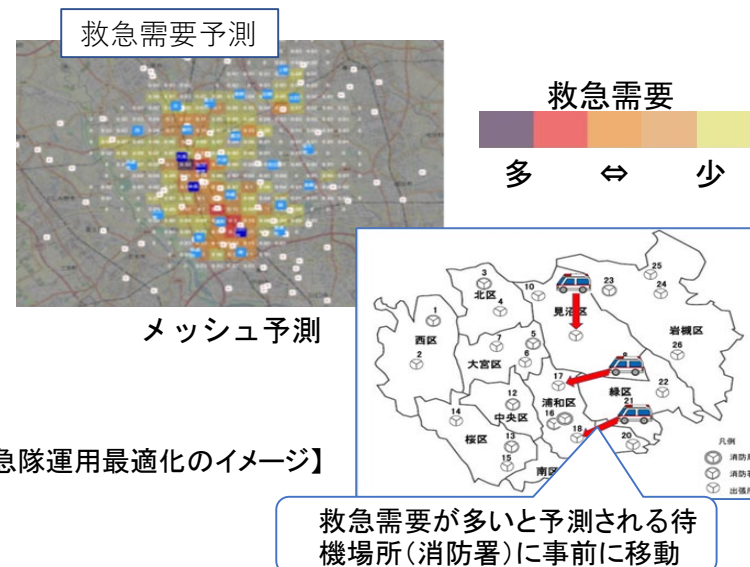


危険物施設におけるタブレット等の活用イメージ

5.消防防災分野のDXの推進

③ AIを活用した救急隊運用最適化 0.4億円(⑤補0.3億円)

救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化



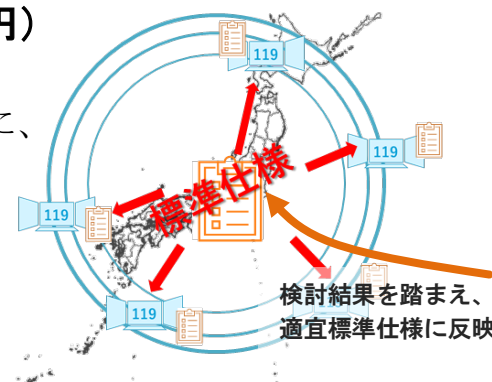
④ 消防指令・業務システムの標準仕様の更新及び

耐災害性強化に向けた検討 1.0億円(⑤補1.1億円)

消防指令・業務システムの標準仕様の更新

耐災害性強化に向けた検討

- 消防指令システム及び消防業務システムについて、
- ① 今後の新技術等も注視しながら標準仕様の更新を行うとともに、
 - ② 能登半島地震を踏まえて、指令センターと各署所間の通信ネットワークの強化等、各システムの耐災害性強化に向けた検討を実施



5.消防防災分野のDXの推進

⑤ 競争的研究費(再掲)

(拡充)2.4億円(⑥1.4億円)

消防防災科学技術研究推進制度(競争的研究費)等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進



ドローン

【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発

⑥ 消防団災害対応高度化推進事業(再掲) 0.4億円(⑤補0.4億円)

消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施

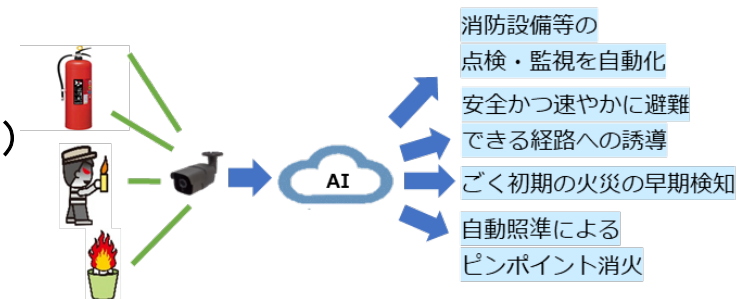


【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

⑦ 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築

0.4億円の内数(⑥0.2億円)

- ・ 昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討
- ・ デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討を実施



カメラ画像のAI認識や消火装置を制御するIoTにより、消防設備等の自動点検や火災の早期検知、自動消火等を行う。

【デジタル技術を活用したイメージ】

6.火災予防対策の推進

3.8億円

(a) 火災予防対策の推進

① 住宅防火対策等の推進

0.2億円(⑥0.2億円)

住宅火災による高齢者の死者が7割以上であることを踏まえ、死者の大幅な低減を目指すとともに、防災基本計画の修正等に基づき、感震ブレーカー等の普及加速など、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進



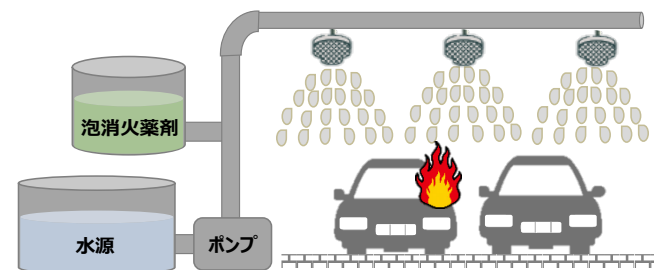
【住宅防火対策の推進】

② 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築(一部再掲)

0.4億円(⑥0.2億円)

昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討

- ①環境に配慮した、PFASを用いない泡消防設備の技術基準の検討
- ②デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討



【駐車場の泡消火設備のイメージ】

6.火災予防対策の推進

(b) 消防用機器等の海外展開

- ① 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円(⑥0.4億円)
- ② 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2億円(⑥0.2億円)
- ③ 消防用機器等の国際動向への対応 0.05億円(⑥0.05億円)

日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進



【消防防災関連企業における製品紹介
(国際消防防災フォーラム 令和6年2月 カンボジア)】



【ベトナム消防防災展での講演の様子(令和5年7月)】



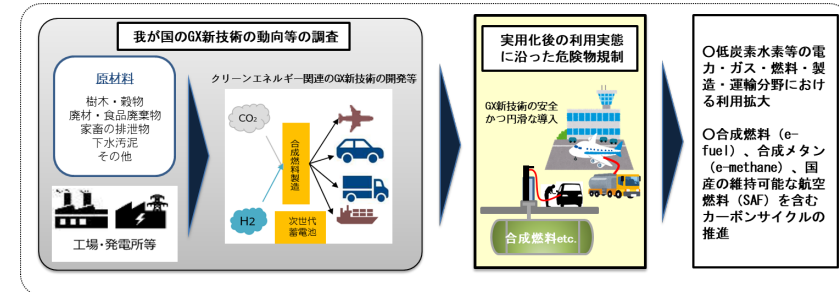
【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】

6.火災予防対策の推進

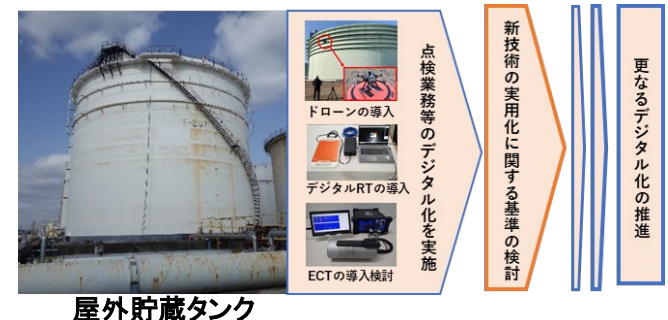
(c) 危険物施設等の安全対策の推進

① AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討(再掲) 0.8億円(⑥0.7億円)

- 事業者によるGXの取組環境を整備するため、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについて検討
- 危険物施設（製造所・一般取扱所）における可燃性蒸気の滞留する場所を明確化し、カメラ及びタブレット等を活用した遠隔監視の実施について検討
- 屋外貯蔵タンクの予防保全に関するDXを見据え、点検業務等の効率化につながるデジタル技術等の新技術の活用について検討し、より効果的な予防保全を推進



【水素等のGX新技術の取組環境の整備に向けた危険物規制の見直し】



6.火災予防対策の推進

② 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化 0.04億円(⑥0.04億円)

石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために
自衛防災組織の技能コンテスト等を実施



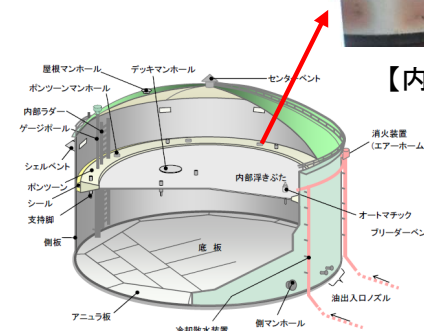
【石油コンビナートにおける技能コンテスト】

③ 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援 0.2億円(⑥0.2億円)

地震等により発生するおそれのある、内部浮き蓋付き屋外タンクの
損傷事故等への有効な災害対応方策について検討



【内部浮き蓋上の滞油の状況】



【内部浮き蓋付き屋外タンクの構造(一例)】

7.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

20.8億円＋事項要求

(a) 自治体の災害対応能力の強化

① 自治体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4億円(⑥0.4億円)

市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施



【市町村長訓練(オンライン)】

7.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(b) 自治体の国民保護体制の強化

① 広域避難の検討に係る支援 (新規)0.1億円

沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施



② 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円(⑥1.2億円)

弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施



【国と自治体の国民保護共同訓練】

③ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成 0.06億円(⑥0.06億円)

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施回数増加を踏まえ、優良事例集の作成・配布を実施



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

7.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

④ 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化 0.03億円(⑥0.03億円)

国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、
知見を蓄積した自治体職員等をパートナーとして派遣



⑤ 緊急一時避難施設指定推進アドバイザーの派遣 0.05億円(⑥0.05億円)

爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進する
ため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣



【地下施設等の避難施設の指定促進】

7.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

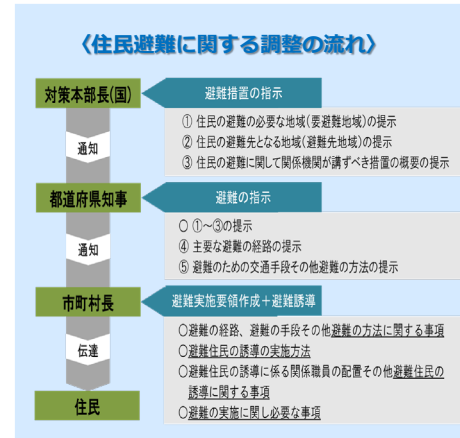
⑥ 避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザーの派遣 0.03億円(⑥0.03億円)

避難実施要領のパターンの複数化・高度化のため、パターン作成に関し知見を有する自治体職員等をアドバイザーとして市町村に派遣し、パターンの作成を促進

- 避難実施要領とは、国民保護事案が発生した場合、様々な関係機関が、共通の認識のもとで住民の避難オペレーションを円滑に行えるよう、**避難経路や避難手段、関係職員の配置等**について**市町村**が作成するもの。（根拠：**国民保護法第61条**）
- 市町村は、（中略）複数の**避難実施要領のパターン**を**あらかじめ**作成しておくよう努めるものとする。
（**国民保護基本指針（H17.3.25 閣議決定）**）

⑦ 避難実施要領のパターン作成促進研修会の開催 0.04億円(⑥0.04億円)

市町村が有事の際に、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに住民の避難誘導ができるよう、研修会の開催により、「避難実施要領のパターン」の作成を促進



実際の事案発生時において、**直ちに避難実施要領を作成する暇がないため、ひな型として避難実施要領のパターンをあらかじめ作成**

《パターン作成の付随的効果》

- ① 記載内容や作成手順について**習熟**するための機会
- ② 関係機関との**ネットワーク**構築、各部局・機関の役割等に係る認識共有の機会
- ③ 施設等周辺の**状況確認**（居住人口、避難施設・避難経路等）

【避難実施要領と避難実施要領のパターンの関係】

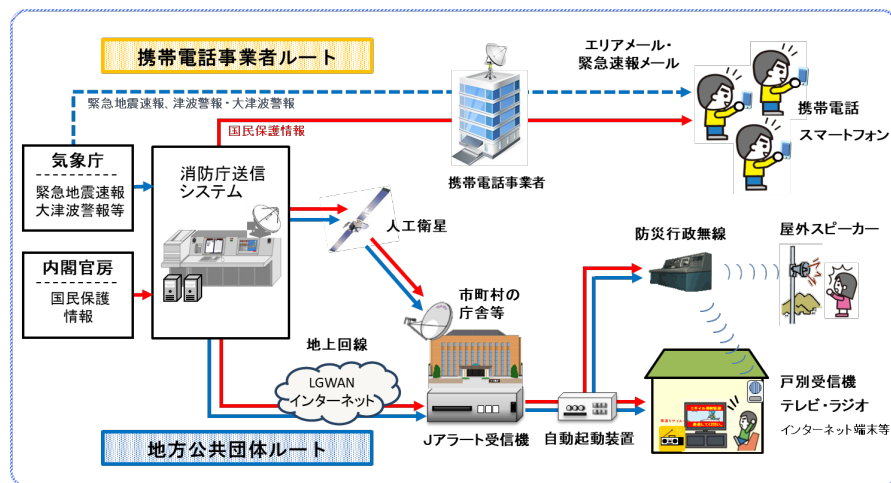
7.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

⑧ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保 3.8億円(⑥3.9億円)

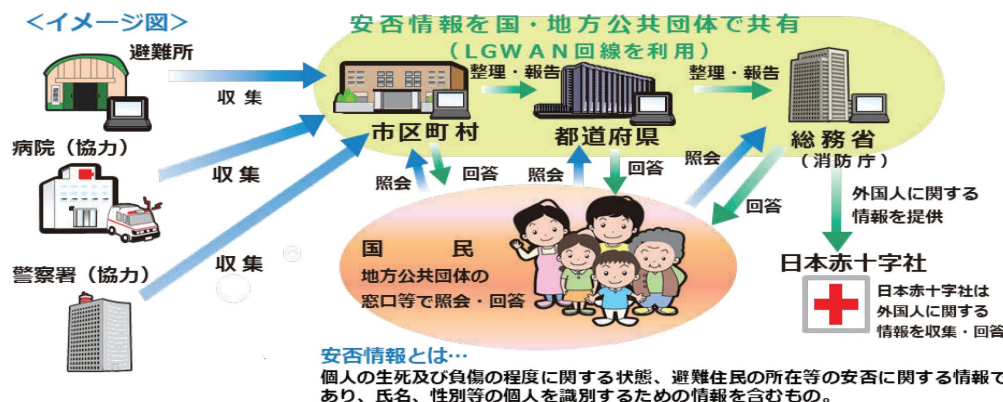
- ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）について、確実な運用を継続的に実施
- ・ 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保

⑨ Jアラートの新システムへの更改 (新規)6.1億円

全国瞬時警報システム（Jアラート）の運用に支障が生じないように、ハードウェア・ソフトウェアの動作保証・サポート終了前に、システム更改を予定



【Jアラート発信(イメージ)】



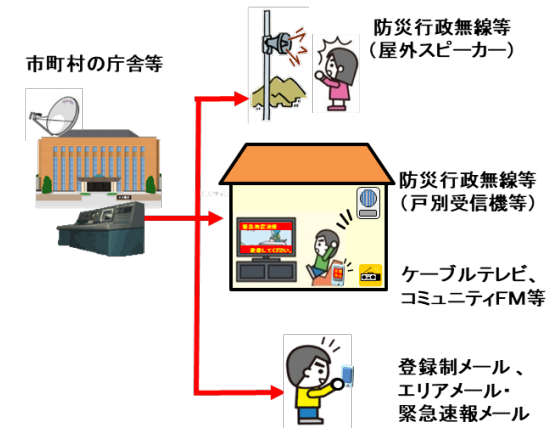
【安否情報システムフロー図(イメージ)】

7.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(c) 防災情報の伝達体制の強化

① 災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業 事項要求(⑤補0.3億円)

災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、
通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣



【情報伝達手段の多重化(イメージ)】

8.消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.7億円

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進等

① 女性消防吏員の採用広報活動の拡充等 0.7億円(⑥0.6億円)

- 女性消防吏員比率の向上のため、電車広告、SNS広告等をはじめ、有効な広報活動を展開するほか、男性消防職員の育休取得率の向上のため、普及・啓発のためのポスター作成や、幹部職員向け研修等を実施
- 女性消防吏員の活躍推進を通じた消防力の充実強化に向け、全国の消防本部にとって参考となる先進事例を構築し、取組の横展開を図っていくことを目的に、国の委託事業としてモデル事業を実施
- 令和8年度以降の女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催



【女性消防吏員の採用ポスター】



【女性消防吏員活躍推進モデル事業】

(b) 消防団や自主防災組織等の充実強化に向けた女性活躍の推進

① 消防団の力向上モデル事業(再掲) (拡充)4.0億円(⑥3.6億円)

② 自主防災組織等活性化推進事業(再掲) 1.0億円(⑥1.0億円)

女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む）や、女性の視点を反映させた取組を重点的に支援し、モデル事業として優良事例を横展開

③ 消防団加入促進広報の実施(再掲) 1.4億円(⑥1.4億円)

④ 全国女性消防操法大会 0.3億円(⑥0.3億円)

⑤ 地域防災力充実強化大会 0.3億円(⑥0.3億円)

⑥ 全国女性消防団員活性化大会 0.1億円(⑥0.1億円)

⑦ 消防団等充実強化アドバイザーの派遣 0.1億円(⑥0.1億円)

女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、各種広報活動や消防団等充実強化アドバイザーの派遣等を実施



【女性団員による救急救命訓練の様子】



【女性の活動環境整備】



【自主防災組織員向けワークショップの様子】

9.科学技術の活用による消防防災力の強化

6.2億円

消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

① 競争的研究費(再掲)

(拡充)2.4億円(⑥1.4億円)

消防防災科学技術研究推進制度(競争的研究費)等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進

② 市街地火災による被害を抑制するための研究開発 (火災延焼シミュレーションの高精度化)(再掲)

0.8億円(⑥0.6億円)

火災の発生・被害予測を図示し、消火方策の効果等を検討することができるツール(火災延焼シミュレーション)について、より精緻な検討に資するよう、倒壊した建物の影響を計算する機能等を導入

③ ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の 消防活動能力向上に係る研究開発(再掲)

0.6億円(⑥0.6億円)

二次的崩落の危険性を監視するドローンレーザー計測システムの研究開発

④ 火災原因調査の高度化に関する研究開発(再掲)

0.3億円(⑥0.4億円)

火災現場で発見される電気配線の溶融痕が出火原因となる可能性の判定手法に関する研究開発

⑤ AIを活用した救急隊運用最適化(再掲)

0.4億円(⑤補0.3億円)

救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化



ドローン

【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発



【令和6年能登半島地震で発生した大規模市街地火災(左)と放任火災とした場合の火災延焼シミュレーション結果(右)】



【ドローンレーザー計測システム】



【能登半島地震での輪島市大規模延焼火災の現場で見つかった溶融痕】

被災地における消防防災体制の充実強化

7.9億円

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ① 消防防災施設災害復旧費補助金 4.2 億円 (⑥0.1億円)
- ② 消防防災設備災害復旧費補助金 0.1 億円 (⑥0.1億円)

東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援



【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(b) 被災地における消防活動の支援

- ① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
3.6億円 (⑥1.5億円)

福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要となる経費を支援

